

自由定期付積立型新変額保険

投資型ユニバーサル保険 Prime Life

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

(2011年度) (2012年5月発行)

● 投資環境 (2011年度)

日本株式市場

東日本大震災による景気回復の遅れが懸念されたものの、内外の経済指標が持ち直し傾向を示したことから、日経平均株価は上昇して始まりましたが、為替介入後も続く円高基調が敬遠されて8月には下落に転じ、震災以来4ヵ月半振りに9,000円を割り込み、さらに欧州債務問題への根強い警戒感等によって、11月には当期最安値となる8,160円に下落しました。その後は景気先行き懸念がやや後退し、為替が円安方向に転じ企業業績の改善期待から上昇し、期末の日経平均株価は10,083円で終了しました。

外国株式市場

期初、堅調に推移したものの、欧州債務問題が拡大するとの懸念や米GDP成長率が市場予想を下回ったこと等から年央に急落し、8月の米国債の格下げでS&P500は1,099.23、FTSE100は4,944.44の安値を付けました。1月には悲観的な見方が幾分緩和され、ユーロ加盟国の格下げ後も金融市場に混乱もなく、期末に向けギリシャへの第2次支援が決定したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)が景気判断を上方修正したこと等から上昇に転じ、S&P500が1,408.47、FTSE100は5,768.45で終了しました。

日本債券市場

年度を通じて金利低下傾向となりました。期初、財政への先行き不透明感、地震復興に伴う国債増発の可能性等を背景に債券相場は下落、10年国債利回りは1.338%まで上昇しました。その後は、米国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の不透明感から、金利は低下基調となりました。11月に米大手格付け会社が日本国債の格下げを示唆したことから債券市況は急落したものの、欧州9ヵ国の国債格下げで日本債券への選好が強まり0.946%まで低下しました。期末には若干上昇して0.989%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回り3.47%、ドイツ10年国債利回り3.35%で始まりしました。ギリシャに端を発した信用不安がイタリアやスペインにも拡大し、高い信用力を持つ米国やドイツ国債に資金が集中した結果、9月には米国で1.72%、ドイツで1.67%まで低下しました。一時は株式市場やガソリン価格の上昇によるインフレ期待等から金利が上昇しましたが、欧州債務問題の不透明感等から金利は低下し、期末には米国10年国債利回りは2.21%、ドイツ10年国債利回りは1.79%で終了しました。

外国為替市場

米ドルは米国の長期金利の低下や欧州債務問題に加え、逃避通貨としての円買いから、10月には戦後最安値の1米ドル=75.82円まで下落しました。ユーロも欧州信用不安の拡大、11月のECB(欧州中央銀行)の利下げ実施や財政問題懸念から下落を続け、1月には約11年振りのユーロ安・円高水準となる1ユーロ=97.26円を付けました。その後は、日銀の金融緩和強化や日本の貿易赤字化等を背景に期末にかけて円安が進み、期末には、1米ドル=82.87円、1ユーロ=110.56円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

① 当期の運用実績の推移

各特別勘定の運用状況をご参照ください。

② 当期の運用方針

当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③ 今後の運用方針

当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



● 特別勘定の運用収支状況（2011年度）

（単位：千円）

区分	金額			
	世界株式CA	日本株式FA	日本株式BA	アセット・アロケーションSA
利息配当金等収入	—	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	135,910	11,914	32,424	98,032
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	4,342	4,044	1,862	1,094
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	123,572	10,361	29,049	117,610
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	7,996	-2,491	1,511	-20,672

区分	金額			
	世界バランスDSA	世界債券ヘッジMA	世界債券MA	マネー・プールB
利息配当金等収入	—	610	—	14
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	5,911	3,215	6,994	39
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	1,221	—	1,174	—
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	3,012	1,439	2,151	34
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	1,678	2,386	3,669	18

ご契約者さまへ

当資料は、ご契約者さまに、各特別勘定の運用状況、資産の内訳等をお知らせするための資料です。当資料には「ご契約状況のお知らせ」とは異なり、個々のご契約の運用状況は掲載されておりませんので、ご了承ください。

■積立金の移転（スイッチング）について

- ・特別勘定で運用されている積立金を他の特別勘定に移転し、特別勘定の種類や割合を変更することができます。
- ・複数の特別勘定を組み合わせることもできます。1%単位で、合計が100%になるようにご指定ください。

ご注意

今後お払い込みいただく保険料の繰入先ファンドと割合を変更いただくには、「繰入割合の変更」のお手続きも必要です。

■積立金の移転（スイッチング）の実行日について

「ユニットプライスの評価基準日」が異なる特別勘定間の積立金の移転（スイッチング）では、移転手続きする契約の移転前および移転後のすべての特別勘定のうち、最も遅い日が適用されますのでご注意ください。

種類	特別勘定の名称	ユニットプライスの評価基準日
株式型	世界株式CA	会社受付日の翌々営業日
	日本株式FA	会社受付日の翌営業日
	日本株式BA	
総合型	アセット・アロケーションSA	会社受付日の翌々営業日
	世界バランスDSA	
債券型	世界債券ヘッジMA	
	世界債券MA	
金融市場型	マネー・プールB	会社受付日の翌営業日

■積立金の移転（スイッチング）のお手続きの方法について

積立金の移転（スイッチング）はインターネットサービスによるお手続きが可能です。また、当社が定める書類によるお手続きも可能です。

●インターネットサービス：<http://www.tmn-financial.co.jp>

受付時間：9：00～21：00（当社非営業日に行ったお手続きは、翌営業日扱いとして受け付けます。）

※ご契約者さま専用ページよりお手続きください。（サービスのご利用にはログインID・パスワードが必要です。）

■インターネットサービス用のログインID・パスワードがご不明の場合

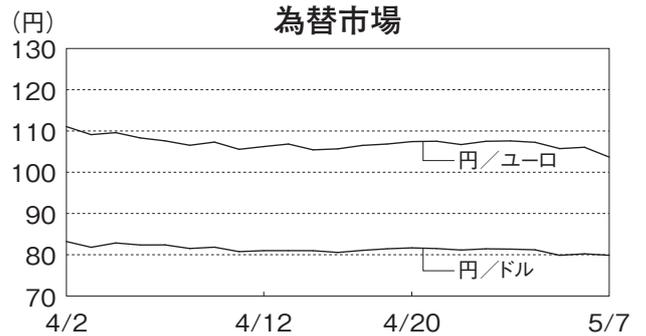
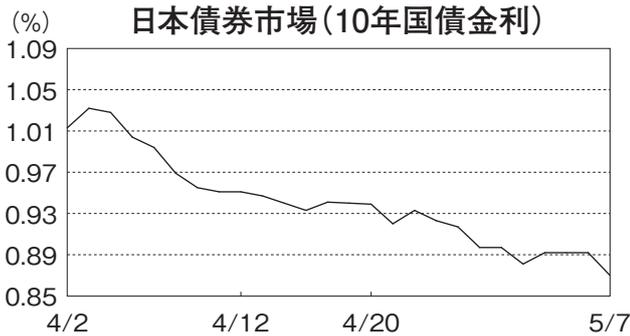
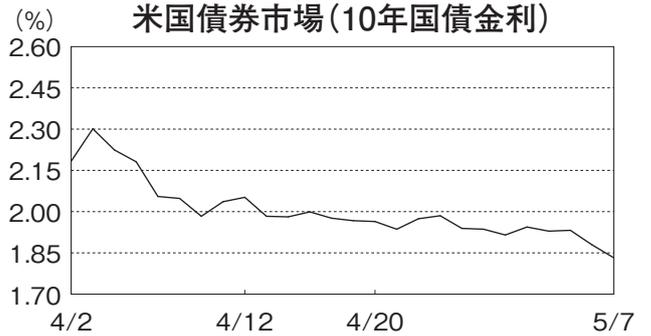
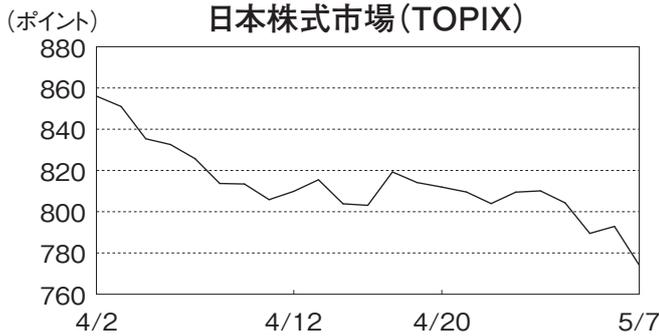
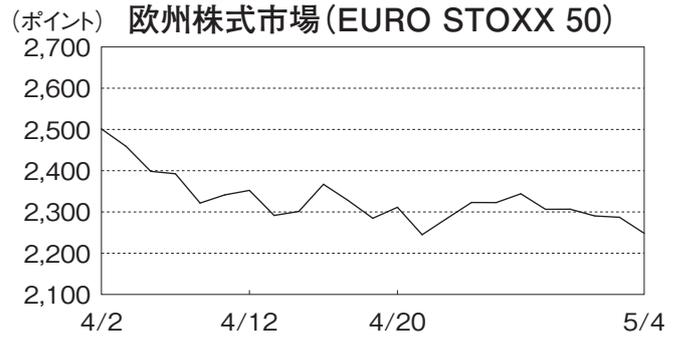
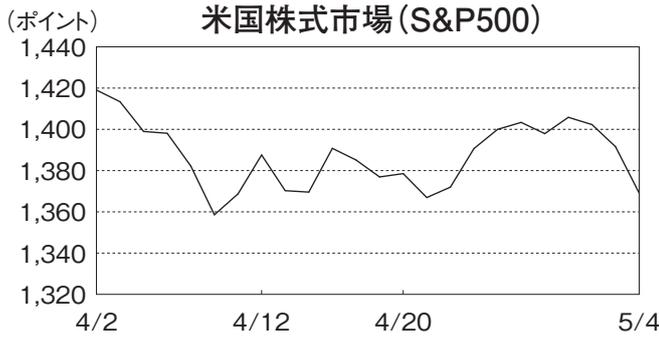
ホームページからお申込みいただくか、テレホンサービスにお電話いただきオペレーターにお申し付けください。

「ホームページ用パスワード発行のお知らせ」を後日郵送いたします。

●テレホンサービス：☎0120-155-730

受付時間：月～金／9：00～17：30（祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。）

マーケットアップデート



為替レート

	円/ドル	円/ユーロ
2009年 4月30日	97.78	130.18
2011年 4月30日	82.08	121.77
5月31日	80.88	116.27
6月30日	80.73	116.84
7月31日	77.85	111.39
8月31日	76.74	110.71
9月30日	76.65	104.11
10月31日	77.75	109.71
11月30日	78.13	104.16
12月31日	77.74	100.71
2012年 1月31日	76.38	100.49
2月29日	80.68	108.65
3月31日	82.19	109.80
4月30日	81.19	107.24

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日
 【種類】 株式型
 【資産分類】 世界株式
 【運用方針】
 日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
 【投資対象となる投資信託】
 キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	7,818	1.6%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	469,172	98.4%
その他	-	-
資産合計	476,990	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	476,990	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	66.07	-
2011年 4月30日	83.93	2.25%
5月31日	82.11	-2.17%
6月30日	78.31	-4.63%
7月31日	78.18	-0.15%
8月31日	69.00	-11.75%
9月30日	65.74	-4.73%
10月31日	70.81	7.72%
11月30日	67.82	-4.23%
12月31日	69.35	2.26%
2012年 1月31日	73.00	5.26%
2月29日	78.91	8.08%
3月31日	82.24	4.22%
4月30日	79.21	-3.67%
3か月変化率		8.50%
6か月変化率		11.86%
1年変化率		-5.62%
3年変化率		19.89%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】 キャピタル・インターナショナル
 【運用対象】 日本を含む世界主要国の株式など
 【ベンチマーク】 MSCI-World Index
 【投資の基本姿勢】

① 長期投資

「徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる」という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。

② 独自のリサーチに基づく投資判断

独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。

① マルチ・ファンド・マネジャー・システム

ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイデア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目標としております。

運用状況

■ 国別・地域別内訳 (2012.4末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	58.4%	52.8%	79
アメリカ	53.4%	49.3%	73
カナダ	5.1%	3.6%	6
欧州・中近東	26.9%	29.2%	51
イギリス	9.6%	9.9%	18
フランス	3.7%	6.1%	10
スイス	3.5%	4.4%	7
ドイツ	3.5%	2.8%	5
オランダ	1.0%	1.4%	3
ノルウェー	0.4%	1.3%	2
その他	5.2%	3.2%	6
アジア・オセアニア	14.6%	10.0%	25
日本	8.9%	5.8%	15
香港	1.2%	2.8%	6
その他	4.5%	1.4%	4
その他地域	-	3.7%	12
キャッシュ他	-	4.3%	-
合計	100.0%	100.0%	167

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 業種別内訳 (2012.4末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
金融	18.6%	16.4%
情報技術	12.8%	14.9%
エネルギー	11.1%	11.7%
ヘルスケア	10.2%	11.7%
一般消費財・サービス	10.9%	10.4%
資本財・サービス	11.0%	10.0%
素材	7.1%	7.9%
生活必需品	10.7%	7.7%
電気通信サービス	4.0%	3.9%
公益事業	3.6%	1.0%
キャッシュ他	-	4.3%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 インベリアル・タバコ	イギリス	生活必需品	2.2%
2 グーグル	アメリカ	情報技術	2.2%
3 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	2.0%
4 ユナイテッド・テクノロジーズ	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
5 BB&T	アメリカ	金融	1.8%
6 ペルノ・リカル	フランス	生活必需品	1.7%
7 ブリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	ヘルスケア	1.7%
8 シュルンベルジェ	アメリカ	エネルギー	1.6%
9 アメリカン・タワー	アメリカ	金融	1.6%
10 ダナハー	アメリカ	資本財・サービス	1.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

当分の世界の株式市場は反落しました。米国や中国の経済成長鈍化の兆候や、欧州債務危機への懸念が再燃したことなどが、市場参加者の心理が冷め込みました。英国やスペインの景気後退局面入りや、財政再建に苦慮する国の増加を背景に、改めて欧州各国の景気回復や財政健全化までの長い道のりに対する懸念が高まりました。為替市場では、投資家のリスク回避姿勢を映して、ほぼ全通貨に対して円高の展開となり、円建ての収益率が押し下げられました。セクター別では、全セクターが下落しましたが、金融のほか、情報技術、資本財・サービスなどの景気敏感セクターの下落幅が大きくなりました。一方で、生活必需品やヘルスケア、電気通信サービスなどのディフェンシブセクターが相対的に上位となりました。当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は-1.58%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティにおける運用に関しては、金融やヘルスケアセクターにおける銘柄選択などが相対リターンに寄与しました。国別では、日本の保有銘柄などがプラス要因となりました。他方、素材セクターにおける銘柄選択などがマイナスに作用し、国別では、カナダの保有銘柄などがマイナス要因となりました。

※当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

※特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって価値が変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

※特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

※当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

※当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日
 【種類】 株式型
 【資産分類】 日本株式
 【運用方針】
 日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	3,990	3.7%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA3	102,977	96.3%
その他	—	—
資産合計	106,967	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	106,967	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	71.79	—
2011年 4月30日	82.30	-2.49%
5月31日	81.09	-1.48%
6月30日	82.85	2.18%
7月31日	82.69	-0.19%
8月31日	73.83	-10.72%
9月30日	73.03	-1.08%
10月31日	74.68	2.25%
11月30日	70.74	-5.27%
12月31日	69.06	-2.37%
2012年 1月31日	71.90	4.10%
2月29日	79.84	11.05%
3月31日	81.41	1.96%
4月30日	77.68	-4.58%
3か月変化率		8.04%
6か月変化率		4.02%
1年変化率		-5.62%
3年変化率		8.20%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】 フィデリティ 投信
 【運用対象】 日本株式
 【ベンチマーク】 TOPIX (配当金込)
 【投資の基本姿勢】
 ①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
 ●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。
 ●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡

大に努めている企業に注目します。
 ●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
 ②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
 ③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■ 市場別構成比 (2012.3末現在)

市場	構成比
東証1部	88.0%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.9%
その他市場	7.0%
現金・その他*	4.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
 *「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(3.1%)を含みます。

■ 上位5業種構成比 (2012.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	15.1%
2 輸送用機器	11.6%
3 卸売業	7.5%
4 銀行業	6.7%
5 機械	6.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
2 本田技研工業	輸送用機器	3.5%
3 ミスミグループ本社	卸売業	3.3%
4 オリックス	その他金融業	2.9%
5 任天堂	その他製品	2.2%
6 マキタ	機械	2.1%
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
8 日立金属	鉄鋼	1.9%
9 シマノ	輸送用機器	1.9%
10 大和工業	鉄鋼	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 200)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

4月の東京株式市場は、上旬に調整した後、月末まで狭いレンジでもみ合う展開が続きました。月初めに公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を受けて追加の金融緩和観測が後退したことなどから日本株は急落、スペイン国債入札の不調をきっかけに欧州債務問題が改めて意識されたほか、3月の米非農業部門雇用者数が市場の予想ほど伸びなかったことも嫌気され、円高修正の動きが一服する中、下落基調を辿りました。中旬に入ると、日銀が月末の金融政策決定会合で追加の金融緩和に踏み切るとの観測や、日本企業の新年度業績に対する期待などが相場を下支えたものの、中国景気の減速懸念やスペイン国債入札に対する警戒感などが重しとなり、もみ合いとなりました。相場の膠着感が強まる中、月末最終日には日銀が追加金融緩和策を発表、場中に株価が急騰する場面もありましたが一時的なものにとどまりました。
 月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲5.86%、日経平均株価は▲5.58%となりました。

※当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

※特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

※特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減はユニットプライスの動きとは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

※当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

※当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

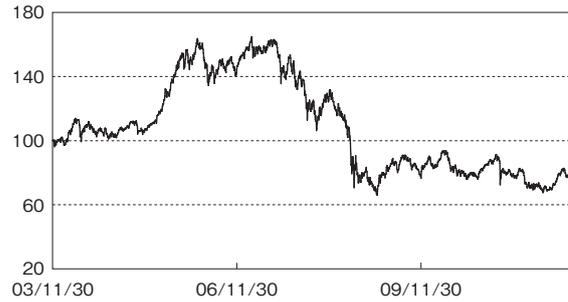
基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	4,685	4.7%
有価証券等		
ステート・ストリート日本株式 インデックス・ファンドVA1	95,072	95.3%
その他	—	—
資産合計	99,758	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	99,758	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	76.71	—
2011年 4月30日	79.64	-3.02%
5月31日	78.08	-1.96%
6月30日	79.95	2.39%
7月31日	80.22	0.34%
8月31日	72.79	-9.26%
9月30日	72.97	0.24%
10月31日	73.75	1.08%
11月30日	69.86	-5.28%
12月31日	69.13	-1.05%
2012年 1月31日	72.24	4.50%
2月29日	79.64	10.25%
3月31日	82.11	3.11%
4月30日	77.64	-5.45%
3か月変化率		7.48%
6か月変化率		5.27%
1年変化率		-2.51%
3年変化率		1.21%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1の基本情報

【運用会社】ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX（配当金込）
 【投資の基本姿勢】
 TOPIXの値動きと連動する投資成果を目指すインデックス運用です。

TOPIXを構成する全銘柄を構成比率で組み込む「完全法」を採用しポートフォリオの運営を行っています。弊社では、長期的なベンチマークとファンドとのリターンの差を発生させる最大の要因である株式の売買に特に注力し、専任のトレーダーが最も効率的な売買を執行しています。

運用状況

■上位5業種構成比 (2012.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	13.28%
2 輸送用機器	10.48%
3 銀行業	9.31%
4 情報・通信業	6.13%
5 化学	5.83%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位20銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.82%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.58%
3 本田技研工業	輸送用機器	2.18%
4 キヤノン	電気機器	2.03%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.73%
6 日本電信電話	情報・通信業	1.47%
7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.44%
8 ファナック	電気機器	1.26%
9 武田薬品工業	医薬品	1.22%
10 三菱商事	卸売業	1.12%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

銘柄名	業種	構成比
11 日立製作所	電気機器	1.05%
12 小松製作所	機械	1.01%
13 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	0.99%
14 日本たばこ産業	食料品	0.98%
15 ソフトバンク	情報・通信業	0.96%
16 三井物産	卸売業	0.95%
17 日産自動車	輸送用機器	0.95%
18 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	0.89%
19 三菱地所	不動産業	0.88%
20 信越化学工業	化学	0.78%

■主要指標 (2012.4末現在)

	ポートフォリオ
銘柄数	1,668
β値*	1.00
推定トラックエラー(年率)*	0.01%

*対ベンチマーク

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アセット・アロケーションSA (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日

【種類】総合型

【資産分類】アセット・アロケーション

【運用方針】

国内外の株式等を主要投資対象としますが、投資対象には特に制限を設けず、積極的かつ長期スタンスの運用により円ベースでの資産の成長を目指します。

【投資対象となる投資信託】

さわかみファンド

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	10,407	1.9%
有価証券等		
さわかみファンド	539,940	98.1%
その他	—	—
資産合計	550,347	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	550,347	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	86.78	—
2011年 4月30日	100.39	-2.90%
5月31日	98.84	-1.54%
6月30日	101.16	2.34%
7月31日	100.29	-0.86%
8月31日	88.56	-11.70%
9月30日	88.03	-0.60%
10月31日	89.19	1.33%
11月30日	84.23	-5.56%
12月31日	82.77	-1.73%
2012年 1月31日	86.60	4.62%
2月29日	95.64	10.44%
3月31日	98.10	2.58%
4月30日	92.40	-5.82%
3か月変化率		6.69%
6か月変化率		3.59%
1年変化率		-7.96%
3年変化率		6.47%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

さわかみファンドの基本情報

【運用会社】さわかみ投資

【運用対象】国内外の株式、債券

【ベンチマーク】特に定めません。

【投資の基本姿勢】

- ①長期スタンスで円資産の最大化を図ることを座標軸とした運用を展開します。したがって基本は、日本経済や景気の大きなうねりに沿って、国内の株式・キャッシュ・債券の順にアセット・アロケーション(資産配分)を変更させていくところに投資収益を求めます。
- ②ただし、グローバル運用型のファンド設計にしてあり、円高に大きく振れた時などは、世界経済全般のファンダメンタルズ分析をベースに、各国の景気サイクルのズレにも投資チャンスを積極的に求める考えです。

③株式投資に関しては、長期「バイ・アンド・ホールド」型の運用を基本とします。将来に向けて成長が期待できそうな銘柄を調査発掘し、株式市場の評価が低い間を買っておきます。想定した業績向上等が表面化し、市場人気が高まってきた段階で、徐々に投資収益を確保していく運用手法です。

④したがって、その時々々の相場動向や投資テーマといったものを追いまわすことなく、銘柄個々の徹底分析をベースに、安い間を買っておいて高くなるまでのんびり待つ投資スタイルを貫きます。

運用状況

■市場別構成比 (2012.4末現在)

市場	銘柄数	構成比
東証1部	152	97.8%
東証2部	1	0.3%
JASDAQ(ジャスダック)	3	0.3%
その他市場	2	0.2%

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。

■上位10業種構成比 (2012.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	16.9%
2 機械	14.5%
3 化学	14.3%
4 輸送用機器	11.9%
5 ガラス・土石製品	4.7%
6 鉄鋼	4.6%
7 食料品	3.5%
8 ゴム製品	3.4%
9 精密機器	2.7%
10 小売業	2.6%

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。

※業種は東証33業種分類による。

■組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.25%
2 プリヂェストン	ゴム製品	3.44%
3 三菱重工業	機械	2.94%
4 花王	化学	2.39%
5 国際石油開発帝石	鉱業	2.35%
6 商船三井	海運業	2.20%
7 信越化学工業	化学	2.08%
8 デンソー	輸送用機器	1.85%
9 パナソニック	電気機器	1.77%
10 ホンダ	輸送用機器	1.65%

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

皆様の「さわかみファンド」は、新年度相場入りを期待したのですが、残念ながら4月は空振りでした。

日本株市場がなかなか上昇トレンドを描いてくれない要因は、ひとえに強い買い主体がないだけのことです。なにする、企業の収益動向は決して悪くないし、予想配当利回りも2.26%と魅力的なのですから、強い買い主体がない?日本の機関投資家はどこともリスク資産を減らしていく方向にあり、こと株式投資に関しては戦線縮小の一途です。

日本には膨大な個人マネーの運用ニーズが存在しているのに、まともな受け皿が存在しません。せいぜい「さわかみファンド」はじめ直販ファンドが旗を上げているぐらいで、まだまだ小さな力しかありません。われわれが合計で20兆円ぐらい運用するようになれば、安い時はしっかり買ひ高くなればすこしずつ売りが上がっていく投資の基本が、ようやく日本でも普通にみられるようになります。当然のことながら、個人の株式投資はずっと楽になります。

※当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

※特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

※特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

※当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

※当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界バランスDSA (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界各国の株式および公社債に分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。株式と債券の基本資産配分比率は6：4とします。原則として為替ヘッジは行いません。
 【投資対象となる投資信託】
 大和住銀グローバルバランスファンドSVA

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	95.55	—
2011年4月30日	111.65	0.75%
5月31日	109.46	-1.96%
6月30日	107.57	-1.72%
7月31日	106.39	-1.10%
8月31日	99.49	-6.48%
9月30日	93.39	-6.14%
10月31日	100.49	7.61%
11月30日	95.53	-4.94%
12月31日	95.87	0.35%
2012年1月31日	100.37	4.70%
2月29日	108.08	7.68%
3月31日	111.89	3.53%
4月30日	108.03	-3.45%
3か月変化率		7.63%
6か月変化率		7.50%
1年変化率		-3.24%
3年変化率		13.06%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	3,699	4.5%
有価証券等		
大和住銀グローバルバランス ファンドSVA	78,568	95.5%
その他	—	—
資産合計	82,267	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	82,267	100.0%

投資対象となる投資信託について

大和住銀グローバルバランスファンドSVAの基本情報

【運用会社】大和住銀投信投資顧問
 (投資顧問) T. ロウ・ブライス・グローバル・アセット・
 マネジメント
 【運用対象】日本を含む世界各国の株式および公社債
 【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス (円換算)：60%、
 シティグループ世界国債インデックス (円換算)：40%
 【投資の基本姿勢】
 ①日本を含む世界各国の株式および債券へ分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。

- ・世界各国の資産に投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙います。
- ・株式、公社債への投資は、マザーファンドを通じて行います。
- ②基本的な資産配分を株式60%、債券40%とします。
- ・上記の基本資産配分より、各資産ともに±10%未満程度の範囲で変更を行います。
- ③T. ロウ・ブライス・グローバル・アセット・マネジメント社 (以下、「同社」)の運用ノウハウを活用します。
- ・資産配分については、同社の投資助言を受けて決定します。
- ・日本を除く世界株式および世界債券の運用指図にかかる権限については、同社へ委託します。

運用状況

■資産構成 (2012.4末現在)

ファンド名	構成比
インターナショナル株式マザーファンド	56.9%
グローバル債券マザーファンド	36.1%
日本株マザーファンド	5.6%
短期金融資産等	1.5%

※各マザーファンドへの投資割合

■インターナショナル株式組入上位10銘柄

(2012.4末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.7%
2 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	4.1%
3 BAIDU INC - SPON ADR	ケイマン諸島	情報技術	3.9%
4 GOOGLE INC-CL A	アメリカ	情報技術	3.3%
5 WPP PLC	ジャージー島	一般消費財・サービス	3.2%
6 CME GROUP INC	アメリカ	金融	2.9%
7 ACCENTURE PLC-CL A	バミューダ	情報技術	2.5%
8 ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	イギリス	資本財・サービス	2.5%
9 JUNIPER NETWORKS INC	アメリカ	情報技術	2.4%
10 CIMAREX ENERGY CO	アメリカ	エネルギー	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 72)

■グローバル債券組入上位10銘柄

(2012.4末現在)

銘柄名	国名	構成比
1 US TREASURY NOTE 4 11/15/12	アメリカ	7.7%
2 103 20年国債	日本	5.9%
3 BUNDES OBLIGATION 4.25 10/12/12	ドイツ	4.9%
4 316 10年国債	日本	4.1%
5 US TREASURY N/B 2.625 02/15/40	アメリカ	3.5%
6 US TREASURY N/B 2 11/30/13	アメリカ	3.0%
7 285 10年国債	日本	3.0%
8 290 10年国債	日本	2.8%
9 US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	アメリカ	2.0%
10 US TREASURY N/B 0.625 06/30/12	アメリカ	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 149)

■日本株組入上位10銘柄

(2012.4末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.6%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.9%
3 ホンダ	輸送用機器	3.4%
4 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
5 日立製作所	電気機器	2.5%
6 三菱商事	卸売業	2.0%
7 アステラス製薬	医薬品	1.9%
8 コマツ	機械	1.9%
9 オリックス	その他金融業	1.8%
10 三井不動産	不動産業	1.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 112)

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券ヘッジMA (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日

【種類】 債券型

【資産分類】 世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

【投資対象となる投資信託】

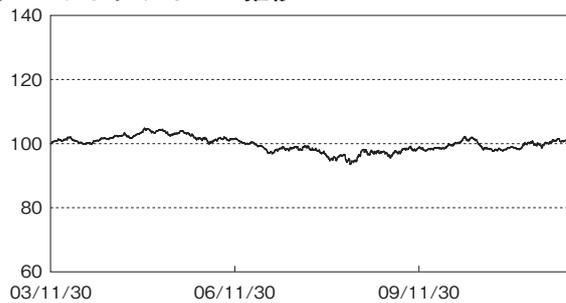
BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	2,784	4.6%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	57,189	95.4%
その他	—	—
資産合計	59,974	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	59,974	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	97.58	—
2011年 4月30日	98.21	0.20%
5月31日	98.93	0.74%
6月30日	98.50	-0.43%
7月31日	98.49	-0.02%
8月31日	99.89	1.43%
9月30日	100.16	0.26%
10月31日	99.33	-0.83%
11月30日	98.73	-0.60%
12月31日	100.23	1.52%
2012年 1月31日	100.87	0.64%
2月29日	101.25	0.38%
3月31日	100.83	-0.42%
4月30日	100.98	0.14%
3か月変化率		0.11%
6か月変化率		1.66%
1年変化率		2.82%
3年変化率		3.48%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン

【運用対象】 日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】 シティグループ世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

【投資の基本姿勢】

- ①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発

見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

- ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用状況

■ 通貨別構成比率 (2012.4末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	28.2%	17.1%	0.3%
カナダ・ドル	2.0%	3.2%	0.1%
メキシコ・ペソ	0.7%	—	—
日本・円	32.2%	33.9%	99.1%
オーストラリア・ドル	1.1%	1.4%	0.1%
シンガポール・ドル	0.3%	—	0.0%
マレーシア・リンギット	0.4%	—	—
ユーロ	27.8%	21.7%	0.2%
英国・ポンド	5.4%	5.3%	0.1%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.3%	0.1%
スウェーデン・クローナ	0.4%	0.6%	0.0%
スイス・フラン	0.3%	—	—

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.5%	1.9%	0.0%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.3%	0.0%
国際機関	—	1.4%	—
キャッシュ等	—	12.0%	—
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2012年5月の構成比率
※為替ヘッジが基本なので、為替は「日本・円」100%がベンチマークとなります。
※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	0.103	2012/6/11	10.4%
2 日本国債	1.100	2020/6/20	8.3%
3 日本国債	2.100	2027/12/20	7.8%
4 日本国債	1.500	2014/9/20	4.0%
5 アメリカ国債	1.000	2017/3/31	3.3%
6 アメリカ国債	0.375	2015/3/15	3.2%
7 ドイツ国債	0.750	2017/2/24	2.7%
8 日本国債	1.000	2021/9/20	2.4%
9 アメリカ国債	1.500	2019/3/31	2.4%
10 イタリア国債	4.750	2021/9/1	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
(銘柄数 113)

修正デュレーション=平均5.94年(ベンチマーク=同6.67年)

※当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

※特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接契約者に帰属することになります。

※特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

※当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

※当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日

【種類】 債券型

【資産分類】 世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

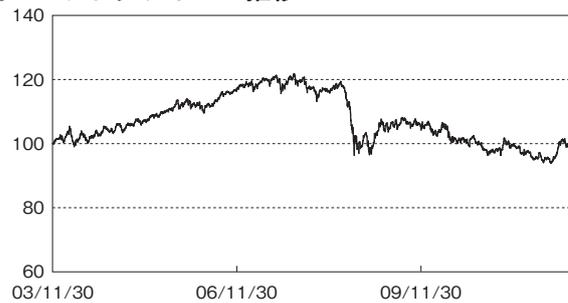
BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円、％）

資産等の種類	金額	構成比
現預金	4,093	3.7%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド （為替ヘッジなし）	107,887	96.3%
その他	—	—
資産合計	111,981	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	111,981	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	103.71	—
2011年 4月30日	99.90	1.05%
5月31日	99.35	-0.55%
6月30日	99.00	-0.35%
7月31日	96.88	-2.14%
8月31日	97.68	0.83%
9月30日	95.04	-2.70%
10月31日	95.65	0.64%
11月30日	94.66	-1.04%
12月31日	95.19	0.56%
2012年 1月31日	95.81	0.65%
2月29日	99.66	4.02%
3月31日	101.04	1.38%
4月30日	100.00	-1.03%
3か月変化率		4.37%
6か月変化率		4.55%
1年変化率		0.10%
3年変化率		-3.58%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン

【運用対象】 日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】 シティグループ世界国債インデックス（円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算

可能な相対価値（「レラティブ・バリュ」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用状況

■ 通貨別構成比率 (2012.4末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	28.2%	16.8%	28.5%
カナダ・ドル	2.0%	3.8%	2.3%
メキシコ・ペソ	0.7%	—	0.7%
日本・円	32.2%	32.3%	30.3%
オーストラリア・ドル	1.1%	1.7%	1.2%
シンガポール・ドル	0.3%	—	0.7%
マレーシア・リンギット	0.4%	—	—
ユーロ	27.8%	21.3%	28.3%
英国・ポンド	5.4%	5.7%	5.6%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.3%	0.6%
スウェーデン・クローナ	0.4%	0.6%	0.5%
スイス・フラン	0.3%	—	0.3%

■ 組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.100	2020/6/20	8.6%
2 日本国債	0.103	2012/6/11	8.2%
3 日本国債	2.100	2027/12/20	8.0%
4 日本国債	1.500	2014/9/20	4.0%
5 日本国債	1.000	2021/9/20	3.9%
6 アメリカ国債	0.375	2015/3/15	3.3%
7 アメリカ国債	1.000	2017/3/31	3.3%
8 ドイツ国債	0.750	2017/2/24	2.7%
9 アメリカ国債	1.500	2019/3/31	2.3%
10 イタリア国債	4.750	2021/9/1	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
(銘柄数 120)

修正デュレーション=平均6.05年(ベンチマーク=同6.67年)

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

マネー・プールB (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

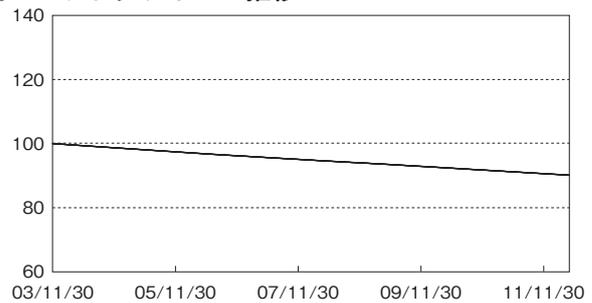
【特別勘定の設定日】 2003年12月1日
 【種類】 金融市場型
 【資産分類】 短期金融商品
 【運用方針】
 円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
 【投資対象】
 短期金融商品

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	14,629	38.6%
有価証券等		
フィデリティ・マネー・プールVA	23,223	61.4%
その他	—	—
資産合計	37,853	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	37,853	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	93.56	—
2011年 4月30日	91.28	-0.11%
5月31日	91.19	-0.11%
6月30日	91.10	-0.10%
7月31日	91.00	-0.11%
8月31日	90.90	-0.10%
9月30日	90.80	-0.11%
10月31日	90.71	-0.10%
11月30日	90.62	-0.10%
12月31日	90.52	-0.10%
2012年 1月31日	90.43	-0.10%
2月29日	90.34	-0.10%
3月31日	90.24	-0.10%
4月30日	90.15	-0.10%
3か月変化率		-0.31%
6か月変化率		-0.62%
1年変化率		-1.24%
3年変化率		-3.64%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

※マーケットの先行きが著しく読みにくい局面等で資金を一時的に待避させる目的でご利用ください。

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<用語解説集>

—アルファベット—

MSCI 指数

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル (MSCI) は、30年以上に及ぶ歴史の中で培った独自の手法を基に、世界の証券市場をカバーする包括的なグローバル指数の構築を行っています。MSCI指数は、国際投資における最も信頼性の高いグローバル・ベンチマークとして、世界中の分散投資家およびグローバルに資産運用を行うポートフォリオ・マネージャーの間で幅広く利用されています。

MSCI - World 指数

先進国市場で構成される指数。

TTM

銀行が顧客と為替取引を行う対顧客電信相場の仲値のこと。銀行は顧客へドルを売る時はTTMに手数料 (1ドルにつき1円) を上乗せしたTTSを使用し、逆に銀行が顧客からドルを買う時はTTMに手数料 (1ドルにつき1円) を差し引いたTTBを使用します。つまりTTSとTTBの仲値がTTMとなります。TTMは毎日午前10時の為替市場の水準を目安に決められています。当社では外貨建て資産を円換算する際、TTMを使用しております。

—ア行—

アクティブ運用

市場が効率的ではないという仮説に基づき、その非効率性を利用 (独自の調査、見直し、手法等) して、市場平均よりも高いパフォーマンスを得ることが可能であるとする運用スタイル。

—カ行—

格付

格付とは個別債券の発行体の元本償還、利払いの確実性について、格付機関が記号でランク付けするものです。格付の表示記号は格付機関によって違いはありますが、AAAを最高位に、以下AA→A→BBB…とアルファベットで表示するのが一般的です。そして、BBB以上の債券については投資適格債、それ未満は投資不適格債 (ジャンク債) として区別しています。この格付は債券の利率に影響を与え、高格付債は安全性が高い分、利率は低く、低格付債は安全性が低い分、利率は高くなります。

為替ヘッジ

外貨建資産投資に伴う為替変動リスクを回避する手段として為替ヘッジがあります。具体的には、為替先物予約等を活用して、円換算時の為替レートを予約します。ただし、為替ヘッジを行うためには、ヘッジコストがかかることになり、その分パフォーマンスに影響を与えることとなります。

—サ行—

シティグループ世界国債インデックス

先進国市場で売買可能な国債の総合投資利回りを指数化したもの。インデックスは、残存1年以上の固定利付債の総合投資利回りを時価総額比率で加重平均して計算されます。

自由定期付積立型新変額保険

ライフステージの変化に応じて、払込保険料および死亡保険金額を、契約者が自在に設定でき、また、払込保険料はその全額が積立金として特別勘定で運用され、死亡保障に要する危険保険料が、積立金から控除される仕組みをもつ「変額ユニバーサルタイプの変額保険」です。

成長株投資

株式の投資スタイルの1つで、「グロース型」ともいい、企業の利益成長率を重視し、成長力、収益力が高いと思われる企業に投資を行います。

—タ行—

積立金

特別勘定で管理・運用されている資産のうち、個々の契約に係る部分をいい、資産運用実績により毎日増減します。

特別勘定

変額保険・変額個人年金保険に係る資産の管理・運用を行うもので、他の保険種類に係る資産とは区分し独立して管理・運用を行います。

デュレーション

債券価格の変動金利に対する感応度を表し、例えば、債券のデュレーションが大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。また、これは債券投資元本の回収までに要する加重平均残存期間と表すこともできます。

東証株価指数 (TOPIX)

東証一部全上場銘柄の各株価に、それぞれの上場株式数を乗じ指数化したものです。時価総額加重方式の指数で、市場実勢を最もよく反映している指数といえます。日経平均株価の欠点を補うために1968年1月4日創設されました。

—ハ行—

パッシブ運用

市場が効率的であるという仮説に基づき、市場平均以上のパフォーマンスを得ることはできないため、市場ポートフォリオ (インデックス全構成銘柄) 等に投資する運用スタイル。

ベンチマーク

「基準」という意味で幅広く使われる言葉で、資産運用に関連しては、運用の目標基準あるいは運用成績の相対的な評価基準を示します。

—ヤ・ラ行—

ユニット

各特別勘定におけるご契約者の持分の単位です。各契約における各勘定ごとの積立金額は、各勘定のユニットプライスと保有ユニット数で求められます。

ユニットプライス

特別勘定資産における積立金の1ユニット (単位数) に対する価額のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しており各勘定ごとに毎日計算されています。

リザーブファンド

急激な相場の変化時や今までの利益を確定したい場合等に、一時的に資産を待避させるためのファンド。

—ワ行—

割安株投資

株式の投資スタイルの1つで、「バリュエーション型」ともいい、例えば、PER (株価収益率)、PBR (株価純資産倍率)、利回り等の指標から割安と判断した銘柄に対して投資を行います。

投資リスクについて

この保険は払込保険料を積立金として特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて、積立金額、満期払戻金額等が増減する保険です。そのため国内外の有価証券(株式や債券)の価格下落や為替相場の変動により、投資信託の基準価格が下がった場合、積立金額、解約払戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。

なお、お客さまがスイッチング(積立金の移転)を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

ご負担いただく費用について

■保険期間中に必ずご負担いただく費用

項目	費用
保険契約管理費	特別勘定の純資産総額に対して年率1.3%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	各特別勘定により異なります。 上限年率1.05%程度(税込)
危険保険料	月単位の契約応当日の前日の危険保険金額に危険保険料率を乗じた額(危険保険料)
死亡保障関係費	月単位の契約応当日の前日の危険保険金額に対し0.01%/月

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

■特定の取引の場合にご負担いただく費用

項目	適用	費用
保険契約関係費	月単位の契約応当日の前日末の積立金額が100万円未満の契約	毎月…250円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円(税込)
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.3%
解約控除費用	契約日から解約控除対象期間内に解約・減額・一部引出したとき	積立金および危険保険金に対して、所定の解約控除率を乗じて算出した金額

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険契約管理費」、「資産運用関係費用」、「危険保険料」、「死亡保障関係費」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除費用」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

ご注意いただきたい事項

- 「プライムライフ」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「プライムライフ」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは ☎ 0120-155-730 受付時間：月～金／9：00～17：30 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	--